

平成 28 年度 事業報告

1. 法人をめぐる状況と事業概要

平成 27 年 11 月に新型特養（個室ユニット型）3 ユニット（30 床）は予定を大幅に遅れながらもオープンし、1 年半を経過した。職員確保を考慮しながら、28 年度第 4 四半期にて満床となった。しかしながら、併設のショートステイ 1 ユニット（10 床）は職員確保ができず未稼働のままとなった。この状況の改善策として平成 29 年度 4 月より、この 1 ユニットもユニット特養に転嫁を図り、職員確保数に応じた事業運営をして行く。このことよりユニット棟は特養 4 ユニット（40 床）事業運営となり、改めて職員確保策を強化し、4 ユニット（40 床）満床を早期に目指す。

次に、平成 28 年度 5 月理事会にて承認を得たグループホーム 1 ユニット（9 床）増床の営業開始予定を平成 29 年度 4 月 1 日としていたが、建設予定地の開発について行政との調整に想定以上の時間がかかり、入札が平成 29 年 5 月末になることから、営業開始は本年 10 月初旬となる予定である。

いずれにしても、介護業界がかかえる介護職不足は、当法人運営にも大きく影響をおよぼすことは間違いなく、職員確保にはあらゆる策を講じていかなければならない。

2. 業務の達成状況

平成 28 年度の業務達成状況について、利用者数をみると、特養が 16,204 名で利用率が 88.8%、短期は 6,905 名で利用率が 72.8%、通所が 10,037 名で利用率 95.6%、訪問は 2,847 名、居宅は月平均 87.7 名、グループホームは 3,176 名で利用率 96.7%、ユニット特養 9,906 名で利用率 90.5%であった。前年を上回ったのは通所のみで、前年比がないユニット特養を除く他の事業所は、前年実績を超えることができなかった。特養は年度通じて入院者数が月 5～6 名という状況となり、実運営上の適性職員数不足が長期に渡っている事もこの要因の一つと考える。また、短期においても特養同様に職員数不足が続き、利用者の安全・安心確保の為に、利用者数の調整をせざるを得なく、収入減となった。訪問についても、登録ヘルパーの確保ができず、需要と供給のバランスがとり辛い状況にあり、収入減となった。

以上のことから、平成 29 年度も介護職員確保に全力を注ぐことは当然であるが、人事異動等も含めた運営力（組織力）強化を図り、厳しい運営環境の中においても収支を確保できる態勢づくりに邁進して行く。